

# 八清親和会 自治会役員のひとり言

令和3年1月28日

No25

八清親和会 副会長

吉田祐治

**新型コロナウイルスと向かい合う来年の自治会活動を考えよう！**

**“自治会の進化は、困難のときにこそ！”**

**“そして、やり方を変えてみよう！”**

令和2年度も、あと2ヶ月余りを残すのみとなった。この1年間は、予想もしなかった新型コロナウイルス感染症感染拡大により、昭島市のほとんどの自治会も、そして自治連も、活動がストップしているのか！あるいは、休眠状態になってしまったのではないかと、思われるほどのさみしい状態である。

ここ数年我が自治会も含め、昭島市の自治会は、自治会加入率が毎年階段を1歩1歩降りるがごとく減少し、令和2年度（令和2年5月時点）はとうとう加入率34.1%まで下がってしまった。今や既存自治会の一部で解散や存続難、衰退がささやかれているところに、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、自治会の行事や活動の中止・自粛に追い込まれ、会員との対面接触がほとんどなくなっている環境の下で、如何に会員と距離が遠くならない（意思疎通を保つか）、自治会から離れて行かないように運営していくかが、最大の課題であり、また自治会共通の課題かと思っている。

今までに誰もが、また自治会も経験をしたことがない「自治会行事・活動までも止める感染症災害ともいえる『コロナ禍』」は、今や自治会の「危機」と言っても過言ではない。

このような中で、八清親和会は如何に平時に近い自治会運営・活動を行うか、この1年“暗中模索”の活動、運営を行ってきた。

令和2年度スタートでは、3月中旬にいち早く定期総会の「書面総会」への切り替え決定や、新型コロナウイルス感染症の収束が容易ではないと考え、1年間の活動を、従来の人が集まる行事・活動、会員との対面接触主体の「動」の活動から、広報や情報を主体にした「静」の活動に切り替えた。そして「”ピンチをチャンス”にする、変化に柔軟に対応できる自治会活動」を念頭に、従来の内容を変え、また新たな試みを取り入れた活動、運営の変革を行ってきた。

その結果、最小限の「動」の活動でも自治会活動は止まることなく、また、6年間の改善改・改革で近づいた会員との距離が遠くなることもなく、自治会は止まってしまったのか、何をしているかわからない、という会員への活動情報の伝達・発信不足や、必要な情報が止まることもなく、さらに常任委員・役員との会議形式の委員会を開催しなくても、しっかり意思疎通ができる新たな試みで、ほぼ平時に近い活動、運営が出来た。

その一つ、広報・情報活動では、自治会会報発行の年度換算（2020.4.1～2021.3.31）で28回発行実績見込み、ブログ投稿年度換算（2020.4.1～2021.3.31）で、550回以上の実績見込みにより、自治会の“今”を会員に届けることができた。

二つ目は、この広報・情報活動に於いても、今の世の中の“風をよみ”自治会員の“空気をよむ”即ち、新型コロナウイルス感染症の感染拡大で会員が不安になり、一番知りたい感染予防対策や一番身近な感染拡大情報（昭島市・三多摩地域・東京都）を、昨年5月よりデジタルで毎日、紙（会報）の「特集」でほぼ2ヶ月1回提供してきた。

これにより、外ですれ違う会員から「八清親和会は変わった」との言葉をかけて貰い、問い合わせ、質問をいただくようにもなり手ごたえを感じている。

三つ目は、三役による役員会は感染予防対策を徹底して毎月実施し、常任委員会は、その時々  
のコロナ感染拡大状況により、会議形式と書面委員会に使い分けて毎月実施してきた。このため  
常任委員会の「次第」についても、従来の項目だけの記述から、<sup>かたち</sup>容を一変させ、書面常任委員  
会にも使える、わかりやすく要約した「ダイジェスト」版を採用した。これにより常任委員が  
見れば「特記事項」「報告」「協議事項」「今後予定」などが会議をしなくても、また説明  
しなくてもわかる会議形式・書面兼用の委員会議事・報告となった。

正に、今年の八清親和会は **“コロナ禍、自治会会報・ブログ情報でつながる”**  
の、1年になった。

2月に入ると、そろそろ次年度の自治会活動の計画を考える時期でもある。  
来年の自治会活動を考える上での基本は、現在の新型コロナウイルスの感拡大状況を見ている  
と、沈静化するにしても時間がかかると思われる。

したがって、来年1年間も、

1. 3月までには「新型コロナウイルスは多少収束することはあっても、完全に終息はしな  
い。
2. 来年も、ワクチン接種ができ、その効果が確認されるまでは、自治会活動も“ウィズ コ  
ロナ（コロナとの共存）”の環境の下で活動することになる。
3. したがって、従来のような人の集まる行事、活動中心の自治会活動に戻ることは困難であ  
り、出来ても制約された中での行動にならざるを得ない。
4. また、三役や常任委員・組長との対面接触も限定されものと思われる。この状況を考えた  
自治会運営を継続する必要がある。

を念頭に置き、このような中でも、自治会活動や運営が平時にできるだけ近づける方法や見直し  
を行い、今年1年間の貴重な経験を活かし、また、試行した新たな取り組みをさらに発展、充  
実させるとともに、このような環境だからこそ、今までできなかった、やってこなかったことに  
目を向け、新たな自治会活動“ウィズ コロナ時代の自治会”へ向け、以下の取り組みを準備す  
る。

#### 1. 「コロナ対応で変わる自治会へ」

今の自治会は、我が自治会同様多くは、昭和の地域コミュニティが機能していた時代に設立  
された自治会である。

昭和・平成・令和と社会構造が大きく変わるなかで、自治会の高齢化や担い手不足は急速に  
進んでいる。しかし、相変わらず多くの自治会は運営が旧態依然で、改革が進んでいない。  
このため、中には自治会不要論も出ているが、本来自治会は「これからさらに進む高齢化社  
会や災害への対応など地域で支え合う欠かせない組織」であると思っている。

今、コロナ禍で自宅にいる機会が増え、また地域の役割を見つめ直す機会でもある。アフタ  
ーコロナ（コロナ後）の新生活に適応した自治会をどう作っていくか、意識改革が求められ  
ているのではないだろうか。また進化する必要もある。

#### 2. 「コロナを機会に自治会のデジタル化」

コロナ禍により会員との接触が限定され、自治会運営・活動の見直しが必要である。

会員への情報伝達・発信にも、従来の「紙」中心の文書の配布、回覧から、将来に向け「デ  
ジタル」（IT：情報技術の活用）による情報伝達・発信を強力に推進する必要がある。

しかし、当面は「紙」と「デジタル」の併用が必要である。

なぜならば、若い世帯や比較的若い現役世帯の会員は、紙の情報を提供してもほとんど見

ないと言うが、お年寄り世帯や同居のお年寄り、また PC・スマホなどが使えない世帯には、従来通りの「紙」による配布、回覧が必要である。

このため、まだまだ会員の大半が「紙」による情報伝達・発信が必要である。

一方、「デジタル」は、若い世代や現役世代の自治会加入や行事・活動参加を促すきっかけにもなり、また役員・委員へ書類資料など、一戸ずつ配布する手間と時間を省くことにもなる。さらに「デジタル化」は、人は密にならなくても、情報は密にできる。

これらを念頭に、さらに進化した自治会を目指す！

以上